

氏 名	ふじ 藤 見 とし 俊 お 夫
学 位 の 種 類	博 士 (農 学)
学 位 記 番 号	農 博 第 1420 号
学位授与の日付	平成 16 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	農 学 研 究 科 地 域 環 境 科 学 専 攻
学位論文題目	パブリック・コミュニケーションにおける効果的な情報提供を目的とした住民意識の定量評価

論文調査委員 (主 査) 教 授 小 林 慎 太 郎 教 授 高 橋 強 教 授 三 野 徹

論 文 内 容 の 要 旨

本論文では、パブリック・コミュニケーションにおいて住民意識を反映させた情報提供のあり方について検討した。パブリック・コミュニケーションとは政策の立案から実施・評価を通じて住民と双方向の継続的なコミュニケーションを図ることである。しかし、従来のパブリック・コミュニケーションでは、計画内容に対する住民の意見を汲み取ることに焦点が置かれ、情報提供に住民意見を反映させることについて検討されることは少ない。そのため本論文では、計画に対する住民意識を定量的に分析することにより、効果的な情報提供について明らかにすることを目的とした。

第2章では、パブリック・コミュニケーションの理念を明確にすることから、どのような情報提供を行うべきかについて考察した。パブリック・コミュニケーションが注目される背景には、社会の成熟化により伝統的な行政管理システムが機能不全に陥り、公共事業行政においてもニュー・パブリック・マネジメント理論に基づく行政改革の必要性が唱えられるようになったことがある。パブリック・コミュニケーションはニュー・パブリック・マネジメントの「顧客主義」と「マネージメント・サイクル」の理念を引き継いでいるため、そこでの情報提供もこれら2つの考え方と整合的でなければならない。それには、住民の計画評価に影響を及ぼしている誤った事実認識が解消されなければならないと結論付けた。

第3章では、事実認識のうちの計画認識に着目し、長野県の松本糸魚川連絡道路建設計画を対象事例として、計画評価に影響を及ぼしている誤った計画認識を特定した。そのために、まず、行政の実施しようとしている計画を住民がどのように認識しているのかについてアンケート調査を行った。その結果、住民は計画について様々に想定しており、そのなかでも誤解と見なせるものが数多く含まれていることが明らかになった。つぎに、計画認識が効用を構成する計量経済モデルを用いて、計画評価に影響を及ぼしている計画認識を特定した。その結果、誤った計画認識が賛成・反対意見に影響を及ぼしていることが実証された。

第4章では、沖縄市の泡瀬干潟埋立事業を対象として、計画認識が直接的に計画評価に影響を及ぼす直接モデルと、計画認識に基づいた予想結果が計画評価に影響を及ぼす間接モデルのどちらが妥当かを非入れ子型検定によって検証した。その結果、泡瀬干潟埋立事業に関しては直接モデルのほうが妥当であることが明らかになった。

第5章では、事実認識のうちの現状認識に着目し、熊本地域の地下水減少問題を対象として、誤った現状認識が地下水保全計画の評価にどのような影響を及ぼしているかを明らかにした。具体的には、熊本地域の地下水減少予測に対する住民の主観的な実現確率を、住民の地下水問題に関する現状認識とみなし、その主観的確率が地下水保全計画の評価に影響を及ぼしているかを実証的に検討した。その結果、誤った主観確率が評価額に有意な影響を与えていることが明らかになった。

第6章では、広報活動による情報提供の効果を定量的に評価した。情報提供の効果は、多くの住民に計画情報を伝えるという「計画情報の伝達効果」と正確な情報を伝えることによって住民の計画認識を正確にするという「計画認識の改善効果」の大きく2つの観点から分析された。広報活動としては「パンフレット」の配布と「説明会」の開催に着目した。分析の結果、広報活動の情報伝達効果は小さいものの、計画認識の改善効果は他のメディアに比べて高いことが明らかになった。

最後に、本論文を総括して、「公共事業に対して住民は様々に認識しており、それらの中には計画評価に影響を及ぼしている誤った認識がある。こうした誤った認識を正す情報はパブリック・コミュニケーションにおいて優先的に提供されるべきである。ただし、広報活動は計画認識を正す効果はあっても、計画情報を伝える効果が小さいので、幅広い住民に情報が伝わるような工夫が必要である。」と結論付けた。

論文審査の結果の要旨

公共事業の円滑な計画・実施には、さまざまな利害関係者との調整に基づく合意形成が重要であり、そのためには計画当初から住民参加・住民との連携の一環としての適切なパブリック・コミュニケーションをとることが必要不可欠となっている。その際、公共事業の賛否について利害関係者が誤った情報に基づいて判断することのないよう、事業主体者からは正しい情報提供がなされる必要がある。本論文は、このような観点から、いくつかの実際の公共事業を対象として住民意識についてアンケート調査を行い、パブリック・コミュニケーションにおける効果的な情報提供のあり方、方法等について計量経済学的分析に基づいて論考したもので、評価すべき点は以下のとおりである。

1. パブリック・コミュニケーションの理念を明確にし、住民が公共事業について誤った事実認識をもつことのない、住民への正しい情報提供の重要性を明確に示した。
2. 長野県下で計画された道路事業を対象として、事業の賛否評価に影響を及ぼす計画認識項目を特定し、計量経済モデルによる分析を通じて、誤った計画項目が事業の賛成・反対意見に影響を及ぼしていることを明らかにした。また、このモデルを通じて、誤った計画認識を解消した場合の計画評価を予測し、その効果を定量的に評価した。
3. 沖縄市で計画する干潟埋立事業を対象として、計画認識が計画評価にいかに関与するかの分析において直接モデルと間接モデルを比較検討し、前者の優位性を実証した。
4. 熊本県下の地下水保全計画を対象として、地下水減少に関する明確な情報提供が行われた場合には、住民の計画に対する評価が高まることを計量経済モデルを用いて明らかにし、公共事業の賛否評価に対する正しい情報提供の重要性を示した。
5. 長野県下で計画された道路事業を対象として、パンフレット配布や説明会開催等の行政サイドからの広報活動による情報提供の効果について分析し、行政による広報活動をいかに広く住民に伝えることができるかが課題であることを明らかにした。

以上のように、本論文は、パブリック・コミュニケーションにおける効果的な情報提供を目的として公共事業に関する住民意識について詳細に評価・分析したもので、地域計画学、農村計画学及び地域科学に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成16年2月13日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。